

報告事項 1 第9期事業報告の件

第 9 期 事 業 報 告 書

自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日

1 事業活動の概要に関する事項

(1) 事業概要

当期は、令和3年4月1日からを計画期間とする新・中期経営計画（骨子案^(注)）に基づく最初の年となります。

（注 正式な新・中期経営計画は、県の新たな「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」の策定時期に合わせて制定する。）

太陽光発電事業については、「福島空港メガソーラー発電所」（1,194kW）、「大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所」（1,890kW）、「県北メガソーラー発電所」（1,500kW）、「斜面ソーラーのモデルである「檜葉町総合グラウンド斜面ソーラー」（40kW）、「ならはフロートソーラー」（49.5kW）は順調に運営いたしました。

これらの太陽光発電所における保守・点検業務については、東北電気保安協会への委託に加え、遠隔モニタリングシステムによる常時監視、日常的な巡視点検、除草活動等を行うことで、異常の早期発見に努め迅速な管理を行いました。

次に、地元自治体や企業と連携して取り組んできた「富岡復興メガソーラー・SAKURA 発電所」（19,800kW）が平成29年11月から稼働したことに伴い、隣接地に立地している当社浜通り事務所が環境整備等を担うなど、発電所の運営・管理に協力してまいりました。

次に、阿武隈風力発電事業の計画については、参加する企業や関係自治体と連携し、保安林解除等の許認可取得や工事計画届提出に向けた手続き、融資契約締結等を進めました。

次に、葛尾村スマートコミュニティ事業については、平成30年10月に村とともに「葛尾創生電力株式会社」を設立し、国の補助金の採択を受け、自営線網によるスマートコミュニティを構築いたしました。令和2年10月1日付で、小売電気事業者・特定送配電事業者として登録され、令和2年11月から特定送配電事業として葛尾村落合地区の一部で電力の供給及び販売を、令和3年9月から村内での小売電力事業を開始しております。

次に、普及啓発・人材育成については、福島空港メガソーラー、大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所、富岡復興メガソーラー・SAKURA への視察・見学者は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期を下回るものとなりましたが、視察・見学には、小学校・中学校・高等学校の児童・生徒から大学や企業の研究・技術者、報道関係者等も来場しました。

引き続きこれらの機会をとらえ、太陽光発電所の運営や福島県の再生可能エネルギー施策等の紹介を行い、普及・広報に努めてまいります。

また、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して取り組んできた「複雑地形におけるライダー風況アセスメント技術の研究開発」は、3年の事業期間が終了し、ドップラーライダーによる風況観測システム構築に向けた技術開発が進められました。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によりシンポジウム・セミナーの開催等を通じた再生可能エネルギーにかかる人材育成は出来ませんでした。今後あらゆる機会をとらえ、人材育成に努めてまいります。

次に、福島新エネ社会構想の一つの柱である阿武隈・浜通り沿岸地域の共用送電網整備を行うため、電気事業者等と連携して設立した「福島送電株式会社（令和元年12月9日合同会社から組織変更）」については、共用送電線に連系する再エネ事業者と協力しつつ、平成30年2月から各工区、順次着工し、関係自治体等と連携を図りながら工事を進め、浜通り沿岸地域等における工事を完了した。令和2年1月6日に新設となった太陽光発電所と連系し送電事業を開始いたしました。現在、主に阿武隈山地地内において新設となる風力発電所との連系を目指し送電線敷設及び電気設備整備に取り組んでおります。

当社は、福島県における再生可能エネルギーを牽引する企業として、引き続き健全な経営を進めながら、自然と人の力を活かした様々な事業にチャレンジしてまいります。

(2) 発電事業の実施状況

① 発電・売電実績 (令和2年10月～令和3年9月)

(金額は税抜き)

発電施設名	発電量 (kWh)	売電金額 (円)	前年同期比	売電単価 (税抜き)
福島空港 メガソーラー発電所	1,359,399 (1,364,647)	48,938,356 (49,127,283)	99.62%	36円
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	2,440,320 (2,354,710)	78,090,240 (75,350,720)	103.64%	32円
県北 メガソーラー発電所	2,399,813 (2,468,885)	50,396,068 (51,846,577)	97.20%	21円
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	55,282 (47,599)	1,990,163 (1,713,570)	116.14%	36円
ならはフロート ソーラー発電所	72,055 (71,031)	1,729,292 (1,704,739)	101.44%	24円
合計	6,326,869 (6,306,872)	181,144,119 (179,742,889)	発電量 100.32% 売電額 100.78%	—

※ () 内数字は前年同期の数字、県北MSについては前々年同期の数字

② 東京オリンピック・パラリンピックへの供給のための特定卸供給契約

ア 特定卸供給契約：ENEOS (旧JXTGエネルギー) と締結した契約

イ 契約期間：令和2年4月～令和4年3月 (東京オリンピック延期に伴い1年延長)

ウ 令和2年10月～令和3年9月のプレミアム料金額 1,161,566円 (税抜き)
(令和2年4月～令和3年9月のプレミアム料金額 1,818,890円)

エ 対象発電所：福島空港メガソーラー発電所 (北・南・迫尾)

大熊ふるさと再興メガソーラー発電所

ならはフロートソーラー発電所

○各発電施設概要

発電施設名	所在地	事業面積	設備容量 (kW)	運転開始
福島空港 メガソーラー発電所	須賀川市 石川郡玉川村	約2ha	ソーラーパーク 194 北発電所 500 南発電所 500 合計 1,194	平成26年 3月13日
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	双葉郡大熊町	約3.2ha	1,890	平成27年 12月18日
県北 メガソーラー発電所	伊達郡国見町 県北浄化センター内	約2.5ha	1,500	平成30年3月29日 令和元年10月運転停止 令和2年8月28日再開
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	1,200㎡	40	平成26年 10月31日
ならはフロート ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	605㎡	49.5	平成30年 6月28日

(3) 各種事業の推進状況

① 富岡復興メガソーラー・SAKURA 発電所関連事業

当社は、富岡町及びJR東日本エネルギー開発株式会社と連携して設立した「富岡復興エネルギー合同会社」に3,000万円の匿名組合出資を行うとともに、富岡復興メガソーラー・SAKURAにおける次の業務を受託し、発電所の円滑な運営に取り組んでいる。

ア 植栽（除草）管理業務

- ・概要 発電所敷地約40haの除草業務
- ・委託元 発電所のOM企業である鹿島建物総合管理株式会社

イ 日常管理業務

- ・概要 発電所の巡視、見学対応等の現地対応業務
- ・委託元 発電所のAM企業である地域エネルギー開発株式会社

② 福島復興風力合同会社について

平成27年11月に当社を含む4社が株主となって「福島復興風力株式会社」を設立し、阿武隈地域への風力発電施設の準備を進めてきた。

平成28年7月福島県公募の仮事業者に、平成29年4月には本事業者にそれぞれ選定され、平成30年3月会社形態を合同会社へ変更し、事業の円滑な運営を図っている。

MLA（主幹事行）については、みずほ銀行と東邦銀行の2行を選定。風車及びEPCについても、平成30年までに選定を完了し、令和元年7月風車メーカーの変更を決定した。

環境アセスメントについては、令和元年8月経済産業大臣より評価書に係る確定通知を受領し、同年10月評価書の公告・縦覧を実施し全ての手続きが完了した。

国有林野の協議については、令和元年4月に提出し9月に受理された「利活用要望書」を審議する関東森林管理局国有林野管理審議会が同年12月に開催され、異議なしとの答申がなされた。令和2年12月保安林解除事前相談申請書が受理され、令和3年3月保安林解除申請書と国有林野貸付申請書が受理された。

銀行団との融資契約手続きは、令和3年7月融資契約締結が完了し、同年8月第1回目の融資実行を受けた。

【福島復興風力合同会社の概要】

- ア 所在地 福島市中町5番21号（平成30年3月29日移転）
- イ 代表社員 住友商事株式会社
- ウ 設立年月日 平成27年11月11日（平成30年3月28日組織変更）
- エ 出資額 2,505百万円
- オ 業務執行社員 (株)ジャパンウィンドエンジニアリング、福島発電(株)、
(一財)ふくしま未来研究会、JR東日本エネルギー開発(株)、
住友商事(株)
- 社員 (株)レノバ、清水建設(株)、信夫山福島電力(株)、
(株)大林クリーンエナジー

【発電事業の概要】

- ア 予定地 葛尾村、浪江町、大熊町、田村市及び川内村の5市町村にまたがる地域
- イ 発電出力 147,200kW（約3,200kW×46基）
- ウ 着工予定 令和4年4月
- エ 運転期間 令和7年4月～令和27年3月（20年間）
- オ 総事業費 約670億円

【開発業務の進捗状況】

保安林解除の手続きは現在、審査期間中。並行してNK認証取得に向けた手続きを進めている。

現地事務所の建設は、田村市内での候補地選定が終了し、地権者との賃貸条件等の詰めを行っている。

また、運営体制の整備については、本年11月に電気主任技術者1名が選任され、令和4年度初めまでには、同技術者の代務者を選定する予定。

③ 川内復興エネルギー合同会社について

福島県阿武隈地域風力発電の公募事業として、JR東日本エネルギー開発(株)が開発主体となり開発を進めており、当社は1,500万円を出資し事業に参画している。MLA（主幹事行）、風車及びEPCについては選定が完了した。

環境アセスメントについては、令和3年5月経済産業大臣より評価書に係る確定通知を受理し、同年7月評価書の公告・縦覧を実施し全ての手続きが完了した。

国有林野の協議については、「利活用要望書」を審議する関東森林管理局国有林野管理審議会が書面開催され、令和3年1月異議なしとの答申がなされた。

【事業スケジュール】

平成29年度～令和2年度	計画検討
平成29年度～令和3年度	環境影響評価手続き
平成30年度～令和4年度	許認可対応
平成30年度～令和6年度	東京電力負担金工事
令和4年8月	工事着工
令和7年4月	運転開始

【川内復興エネルギー合同会社の概要】

- ア 所在地 双葉郡川内村大字上川内字下原69番地
- イ 代表社員 JR東日本エネルギー開発株式会社
- ウ 設立年月日 平成30年10月23日
- エ 出資額 3,000万円（内当社出資額 1,500万円）
- オ 業務執行社員 JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)

【発電事業の概要】

ア 予定地	川内村鬼太郎山周辺の山稜上
イ 発電出力	40,730kW (4,300kW×10基)
ウ 着工予定	令和4年8月
エ 運転期間	令和7年4月～令和27年3月 (20年間)
オ 総事業費	約200億円

【開発業務の進捗状況】

保安林解除手続きについては、申請書を10月に提出した。並行して手続きを進めていたNK認証については、9月に取得完了した。また、融資契約手続きについては、主幹事行と引き続き協議を行っている。

④ いわき神楽山復興エナジー合同会社について

福島県阿武隈地域風力発電の公募事業として、JR東日本エネルギー開発(株)が開発主体となり開発を進めており、当社は100万円を出資し事業に参画している。

MLA (主幹事行)、風車及びEPCについては選定が完了した。

【事業スケジュール】

平成28年度～令和3年度	計画検討
平成29年度～令和3年度	環境影響評価手続き
平成29年度～令和4年度	許認可対応
平成29年度～令和6年度	東京電力負担金工事
令和5年4月	工事着工
令和7年1月	運転開始

【いわき神楽山復興エナジー合同会社の概要】

ア 所在地	いわき市泉町下川字大剣1番地97
イ 代表社員	JR東日本エネルギー開発株式会社
ウ 設立年月日	令和元年12月3日
エ 出資額	1,000万円 (内当社出資額 100万円)
オ 業務執行社員 社員	JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株) 磐栄運送(株)、(株)蒲田産業、常磐興産(株)

【発電事業の概要】

ア 予定地	いわき市神楽山周辺の山稜上
イ 発電出力	61,200kW (4,300kW×16基)
ウ 着工予定	令和5年4月
エ 運転期間	令和7年1月～令和26年12月 (20年間)
オ 総事業費	約380億円

【開発業務の進捗状況】

環境アセスメントは、令和3年7月経済産業省に評価書ドラフト版を提出、同年10月顧問会審査が完了しており、同省からの評価書確定通知を待つ状況にある。

国有林野協議は、令和3年2月に提出した「利活用要望書」（並行確認申請）を審議する関東森林管理局国有林野管理審議会が12月に開催される見通しとなった。

また、保安林解除手続きについても、申請書の提出に向け必要書類の整備等を進めている。

一方、いわき市川前財産区所有の民有地については、土地権利設定や保安林解除についての同意取得が完了し、解除申請に向けて手続きを進めている。

(4) 普及・啓発・人材育成事業の実施状況

① 視察・見学事業

ア 福島空港メガソーラー・ソーラーパーク

令和2年10月1日～令和3年9月30日

合計 5団体 173人 (前期 6団体 113人)

以下は内訳

・一般視察・見学者

2団体 26人 (前期 4団体 15人)

・小中高校の生徒・児童見学者

3団体 147人 (前期 2団体 98人)

イ 大熊ふるさと再興メガソーラー

令和2年10月1日～令和3年9月30日

合計 2団体(一般) 5人 (前期 3団体(一般) 8人)

ウ 県北メガソーラー

令和2年10月1日～令和3年9月30日

合計 1団体(一般) 1人 (前期 復旧工事中につき実績なし)

エ 富岡復興メガソーラー・SAKURA視察・見学事業

令和2年10月1日～令和3年9月30日

合計 9団体 126人 (前期 19団体 231人)

以下は内訳

・一般視察・見学者

6団体 17人 (前期 16団体 145人)

・小中高校の生徒・児童見学者

3団体 109人 (前期 3団体 86人)

オ その他の発電施設(斜面ソーラー、フロートソーラー)視察・見学事業

令和2年10月1日～令和3年9月30日

合計 1団体(一般) 5人 (前期 1団体(一般) 2人)

② 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所と連携した共同事業

福島再生可能エネルギー研究所の「被災地企業のシーズ支援プログラム」において以下の研究を共同で行った。

ア 令和2年度

研究題目 大規模風力開発に資する複雑地形風況アセスメント技術開発

連携企業 JR東日本エネルギー開発㈱

研究概要 今年度事業は、阿武隈地域4サイトに設置したドップラーライダーによる風況観測を継続し、電源システムの改良や気象マストとの計測精度の差異を確認。3年の事業期間満了のため、共同研究終了報告書の提出をもって終了した。

(5) 関係団体との連携した取り組み

① 「一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター」との連携

新たな再生可能エネルギー事業開発に向けて、調査を委託するとともに各種セミナーの開催に協力した。

② 「エネルギーエージェンシーふくしま」との連携

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に参加するとともに、「第9回再生可能エネルギー産業フェア REIF ふくしま 2020」へ参加した。

日時：令和2年10月28日（水）・29日（木）

※葛尾創生電力㈱と共同出展

③ 「ローカルグッド創成支援機構」のオブザーバーとしての参加

地域の特性を生かしたエネルギー事業等のビジネスモデルを作り、地域の活性化につながる勉強会等に参加した。

(6) 新たな事業開発への取り組み

① 福島送電株式会社の取り組み

「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」により、福島県浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、送電線網（共用送電線網）の増強を図ることとされた。

福島送電株式会社は、共用送電線網の整備、運営を担う事業体として平成28年10月3日に設立された。（令和元年12月9日株式会社に組織変更）

【共用送電線網整備事業の概要】

共用送電線網整備事業は、新たに設置される再生可能エネルギー（太陽光、風力）発電所21か所（最大受電電力計約618MW^{*1}）と連系するため、総延長約86kmの送電線及び500kV都路変電所等電気施設の建設、整備を主な計画内容とする。

平成29年9月に共用送電線網整備に係る設計及び工事等契約を締結し、平成30年2月整備工事に着手。これまでに浜通り地域（沿岸部）等における工事を完了した。

現在、主に阿武隈山地地内において、新設風力発電所（10発電所、最大受電電力計約382MW）との連系を目指し、送電線敷設及び電気設備整備に取り組んでいる。

※1 「共用送電線網」連系（予定を含む）発電所（令和3年7月現在）

太陽光発電所	事業地点11か所	最大受電電力計	235,536kW
風力発電所	事業地点10か所	最大受電電力計	382,506kW
計	事業地点21か所	最大受電電力計	618,042kW

【送電事業の概要】

平成31年2月4日、経済産業大臣より送電事業^{※2}の許可を取得した。

令和2年1月6日、浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地内の一部の区間（各ルート長計約53km）において、新設となった太陽光発電所と連系（接続）し、送電事業を開始した。

令和3年11月1日現在、太陽光発電所（11発電所、最大受電電力計約234MW）と連系している。

※2 送電事業とは、発電事業者から受電した電気を一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社）に福島送電が振替供給を行う事業。

【福島送電株式会社の概要】

- ア 所在地 福島市中町4番20号
- イ 組織変更年月日 令和元年12月9日（株式会社化）
- イ 資本金 1,300万円
- オ 株主 福島発電(株)、東京電力ホールディングス(株)、福島商事(株)、(株)東邦銀行
- カ 目的 ① 送電線・変電所の設計、建設
② 送電所・変電所の保守・維持、運営管理
③ 送電線・変電所の整備のための調査及び準備
④ 送電線・変電所の運営管理、連系に関するコンサルタント業務

② 葛尾村スマートコミュニティ事業への参画

葛尾村との共同出資により設立した「葛尾創生電力株式会社」は、令和2年12月に葛尾村役場を中心としたエリアに、太陽光発電・蓄電池・自営線等を建設し、再生可能エネルギーの地産地消と防災力強化を目的としたスマートコミュニティの構築を完了し、令和2年11月から特定送配電事業として、公共施設や村営住宅等、約120件の需要家へ電力供給を行っている。

令和3年9月からは葛尾村関係者を対象とした小売電力事業を開始している。

【葛尾創生電力株式会社の概要】

- ア 所在地 双葉郡葛尾村大字落合字落合20番地1
- イ 設立 平成30年10月10日
- ウ 資本金 4,200万円（内、福島発電(株)出資額2,000万円）
- エ 株主 葛尾村、福島発電(株)
- オ 事業内容 ①再生可能エネルギー発電設備等の開発及び建設事業

- ②再生可能エネルギー発電設備等の運営及び保守管理事業
- ③送配電設備の開発、建設及び保守管理事業
- ④特定送配電事業
- ⑤小売電気事業
- ⑥葛尾村の振興に関する事業

【補助事業の概要】

ア 事業の名称	スマートコミュニティによる葛尾村の復興モデル事業
イ 事業(構築)期間	平成30年12月3日～令和2年12月28日
ウ 事業費	約776百万円(内、補助金約517百万円)
エ 主な導入設備	①太陽光発電設備(1, 200kW) ②蓄電池(3, 016kWh) ③自営線(総延長約5km) ④スマートメーター(高圧13台、低圧121台) ⑤MDMS ⑥CEMS ⑦自立型照明(3基) ⑧EV(2台) ⑨EV充電器(急速充電器1台、充放電器2台)

(7) CSR活動報告

①「信達地方の養蚕シルク文化を次世代に継承するプロジェクト」

- ・令和3年6月14日に県北地域の小学校18校、団体1団体へ「ふくしまの養蚕体験セット」50セットを寄贈し、内16校で「養蚕体験教室」を実施した。
- ・福島民友6月24日付で記事が掲載された。

②「夏休み親子科学実験教室」の開催

- ・開催日：令和3年7月31日(土) AM10:00～11:00
- ・場 所：福島空港3F多目的会議室
- ・参加者：6組8名(保護者除く)

※県内の太陽光発電所の見学や「ふくしまの養蚕体験セット」の配布、「養蚕体験教室」を開催し地域の子供たちに体験の場を設けるなど、教育の支援を行っています。令和2年12月には、「福島県家庭教育応援企業」に認定されました。

③ 寄附について

ア 令和3年5月

福島県立図書館「県民のくらし応援文庫」へ103冊(200,000円相当)を寄附
 ※県立図書館への寄附については、第4期から行っており、累計363冊(800,000円相当)となっております。

イ 令和3年9月

- ・公益財団法人消防育英会 50,000 円
- ・日本赤十字社（令和3年7月大雨災害） 50,000 円

（8）新型コロナウイルス感染症拡大に備えた取組み

新型コロナウイルスの感染拡大状況の変化を見極め、都度、社員の感染予防対策を積極的に実施した。

ア 「新しい生活様式」の徹底

職場における新型コロナウイルス感染症発生の防止を図るため、次のような基本的予防策を周知・徹底した。

- ・感染防止のための3つの基本：①マスクの着用、②手洗い・手指消毒、③身体的距離の確保
- ・三つの密を回避等の徹底：①周知、徹底、②咳エチケット、③換気
- ・日常的な健康状態の確認：①出勤前の体温、体調（かぜ症状、発熱）の確認
- ・「働き方の新しいスタイル」の取組み：①在宅勤務、②時差通勤、③オンライン会議

イ 感染防止のための具体的な対策

- ①在宅勤務（テレワーク）により出勤割合を1／2に通減
- ②時差勤務、時短勤務の実施
- ③不要不急な出張の自粛
- ④オンライン会議の活用
- ⑤社員の新型コロナワクチンの接種機会の確保

接種日当日及び接種後（翌日…体調不良時）の自宅待機を可能とし、通常の勤務扱の対応とした。

⑥訪問記録、来社記録の作成

濃厚接触者であることの特定や社内外への連絡に役立てるため、社外の会社等に訪問した際、社外からの訪問者があった際にその記録を残す対応を行った。

2 運営組織の状況に関する事項

(1) 株主総会の開催状況

① 第8回定時株主総会

開催日時 令和2年12月24日(木) 午前10時30分

開催場所 杉妻会館3階「百合」

議 事

ア 報告事項

報告事項1 第8期事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所復旧工事の件

報告事項3 福島発電株式会社中期経営計画総括の件

イ 決議事項

議案第1号 第8期計算書類承認の件

議案第2号 取締役任期満了に伴う新取締役選任の件

議案第3号 剰余金の処分の件

議案第4号 役員報酬の件

議案第5号 その他

② 臨時株主総会

開催日時 令和3年2月1日

書面開催

ア 決議事項 取締役1名選任の件

(2) 取締役会の開催状況

① 第50回取締役会

開催日時 令和2年11月25日(水) 午前9時25分

開催場所 みんゆうビル4階401号会議室

議 事

ア 報告事項

報告事項1 第8期事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所復旧工事(休業補償)の件

報告事項3 福島発電株式会社中期経営計画総括の件

イ 決議事項

議案第1号 第8期計算書類承認の件

議案第2号 定時株主総会招集の件

議案第3号 取締役任期満了に伴う新取締役推薦の件

議案第4号 剰余金の処分の件

議案第5号 葛尾創生電力㈱への貸付の件

議案第6号 その他

② 第51回取締役会

開催日時 令和2年12月24日(木) 午前10時00分

開催場所 杉妻会館3階「百合」

議 事

ア 報告事項

報告事項1 事業報告の件

イ 決議事項

議案第1号 第9期事業計画の件

議案第2号 その他

③ 第52回取締役会

開催日時 令和2年12月24日(木) 午前11時30分

開催場所 杉妻会館3階「百合」

議 事

ア 決議事項

議案第1号 代表取締役選定の件

議案第2号 役付取締役選定の件

④ 第53回取締役会

開催日時 令和3年1月18日

書面開催

ア 決議事項

議案第1号 取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

⑤ 第54回取締役会

開催日時 令和3年3月9日(火) 午前9時58分

開催場所 杉妻会館3階「百合」

議 事

ア 報告事項

報告事項1 事業報告の件

報告事項2 令和3年2月福島県沖地震の影響対応の件

報告事項3 電気工事業者の業務状況確認検査の受検について

イ 決議事項

議案第1号 福島発電株式会社 新・中期経営計画の骨子案の件

議案第2号 その他

⑥ 第55回取締役会

開催日時 令和3年5月28日(金) 午前10時00分

開催場所 福島県消防会館3階会議室 WEB会議

議 事

ア 報告事項

報告事項1 事業報告の件

報告事項2 福島送電株式会社取締役任期満了に伴う次期取締役候補者推薦の件

報告事項3 登録電気工事業者の電気工事の種類変更について

イ 決議事項

議案第1号 福島復興風力合同会社の「限度貸付契約」(貸出枠総額の変更)締結に伴い、当社が締結する契約等の締結・承認を代表取締役に一任する件

議案第2号 福島発電株式会社就業規則の改定の件

議案第3号 その他

⑦ 第56回取締役会

開催日時 令和3年8月31日(火) 午後1時57分

開催場所 福島県消防会館3階会議室 WEB会議

議 事

ア 報告事項

報告事項1 事業報告の件

イ その他

(3) 株主数及び発行株式数

① 株主数 24法人(前期 24法人)

② 発行株式数 2,170株(前期 2,170株)

(4) 役員に関する事項

役職名	氏名	所属等	備考
代表取締役社長	鈴木 精一	福島発電株式会社	令和2年12月24日 退任
同	吉田 孝	福島発電株式会社	令和2年4月1日 取締役副社長就任 令和2年12月24日 代表取締役社長就任
取締役	橋 清司	福島県企画調整部長	令和2年12月24日 退任
同	半澤 浩司	福島県企画調整部次長	令和2年12月24日 就任
同	荒木 俊憲	東北自然エネルギー株式会社 常務取締役	令和2年12月24日 重任
同	石田 仁	大熊町副町長	令和2年10月31日 辞任
同	梅宮 功	大熊町副町長	令和3年2月1日 就任
同	佐々 恵一	福島送電株式会社 代表取締役	令和2年12月24日 重任
監査役	渡邊 貴志	㈱東邦銀行 営業本部副本部長 兼法人コンサルティング部長	令和2年8月3日 就任

